

第4次静岡市中期経営計画 委員意見の対応一覧

令和2年12月18日
静岡市上下水道事業経営協議会

【第4次中期経営計画に反映する御意見】

⇒『【資料6】第4次中期経営計画・事務事業個票の改定(案)』にて個票改定案を作成

No.	事務事業名	委員名	意見箇所	意見
1	雨水総合排水計画の更新	小塩委員	成果指標への意見(効果の記載を含む)	進捗率100%とは何かを具体的に
2	内水ハザードマップの作成・公表	青山委員	活動指標への意見	出前講座・説明会は既に実績を上回る努力をしていることは評価できる。できれば、今後も継続していく姿勢で目標回数を少し上方修正してはどうか。
3	自然エネルギーの活用	松浦委員	活動指標への意見	現況では小水力発電の取組のみが指標とされており、太陽光など他の自然エネルギーの取組の数値が含まれていないため、他の自然エネルギーも含めて発電方式別に活動指標を提示していただいた方が、特に施策の評価において有効性が高まると思います。
4	サービス体制の再構築	松浦委員	具体的な取組についての意見	新型コロナウイルス感染症の蔓延で急激にデジタル化の要請が高まりましたが、一部に期待先行で実が伴わないようなもの(例えば「神エクセル」など)もあります。利用者サービスの向上に加え、マーケティングや経営判断にも資するデジタル環境の構築もお願いします。
5	サービス体制の再構築	森田委員	実施目標についての意見	事務事業の直接の目標は市民の利便性および満足度の向上を図ることにありますが、デジタル化の推進は市民と上下水道局の双方にとってメリットがあるものでなければなりません。サービス体制のデジタル化を経営の観点から見た場合、デジタル化推進のための投資によってどのような業務がどのように効率化され、それによって将来的にどのような経費のどの程度の削減が見込めるのかを事前に想定しておくことが必要であると思います。
6	積極的な広報活動	落合委員	成果指標への意見(効果の記載を含む)	ホームページへの掲載回数は活動の具体的な取組で、効果はホームページへのアクセス数やイベントアンケートでの評価の結果などになるのではないのでしょうか？

【第4次中期経営計画に反映する御意見】

⇒『【資料6】第4次中期経営計画・事務事業個票の改定(案)』にて個票改定案を作成

No.	事務事業名	委員名	意見箇所	意見
7	国際協力に係る情報収集と実施などの検討	狩野委員	実施目標についての意見	水道資源は確かに市内外を問わず、全世界をとりまくグローバルな規模で考えていかなければならない。しかし、項目として列記することが現状では必要か。むしろ、この5-(4)は広域行政に重点をおいて進めて欲しい。
8			具体的な取組についての意見	大いにこの問題については考えていかなければならない。会議等に参加し、情報交換を行うのはよいことだと思うが、国際……に先がけて県レベル、政令市レベル、近隣市町村と協力関係で事業効率を上げていくことが望ましい。
9			成果指標への意見(効果の記載を含む)	会議等に出席したことから成果があったとはいいいにくいと考えられるので、新たな具体策を検討していく必要がある。
10	国際協力に係る情報収集と実施などの検討	田中委員	実施目標についての意見	国際協力の目標自体は重要なことと思います。しかし市民としては、水道料金や下水道使用料は市内の利用者により支払われているものであるため、その収入は管や施設への投資など、利用者の利益につながるものに使っていただきたいです。 国際協力を検討する場合にも、利用者への利益を考えた取組としてください。
11	全体について	落合委員	実施目標についての意見	平成の年度での表記、見直しの際には令和か西暦表記に修正されるのでしょうか？

※11については、改定の際に新元号に変更する。

【第4次中期経営計画での対応ができない御意見とその理由】

No.	事務事業名	委員名	意見箇所	意見	事務事業評価責任課 (担当課)	理由等
1	水道管の耐震化	松浦委員	成果指標への意見(効果の記載を含む)	<p>事務事業の評価においては、工事の実施状況を指標として内容を検証することに大きな意義があるため、現行の記載方法で構わないと思いますが、他方、施策評価においては工事を実施したことによりどの程度耐震化が図られ効果があったのかが掴みにくく、「全部の工事箇所の工事を完了しないと成果は出ない」という0か100かの考え方に陥りがちです。</p> <p>それを防ぐために災害時のダウンタイムがどの程度減少するか、復旧のための人員が少なくて済む、BCPへの好影響など、一般の市民にもわかりやすい指標で示していただいた方が効果的な評価が可能になると思います。</p>	水道基盤整備課	<p>御提案の成果指標「災害時のダウンタイムの減少」「復旧のための人員が少なくて済む」「BCPへの好影響」については利用者目線でわかりやすい指標であると思います。</p> <p>水道管の耐震化で指標を考えた場合、地震発生に伴う建物倒壊や火災、緊急輸送路の交通機能確保等により、その路線の水道管の復旧目途が見通せないことが予想されます。</p> <p>また、過去の震災の事例から、耐震化されていない水道管の全てが被害を受けているわけではなく、震源の箇所や地盤の状況等により、被害を受ける箇所や被害の規模の大きさは異なることが見込まれ、その被害を想定することは非常に難しく、「災害時のダウンタイムの減少」等の効果を測定する指標の数値化は困難だと考えています。</p> <p>よって、現行の「基幹管路の耐震管率」で継続したいと考えています。</p>
2	下水道管の耐震化	松浦委員	成果指標への意見(効果の記載を含む)	<p>事務事業の評価においては、工事の実施状況を指標として内容を検証することに大きな意義があるため、現行の記載方法で構わないと思いますが、他方、施策評価においては工事を実施したことによりどの程度耐震化が図られ効果があったのかが掴みにくく、「全部の工事箇所の工事を完了しないと成果は出ない」という0か100かの考え方に陥りがちです。</p> <p>それを防ぐために災害時のダウンタイムがどの程度減少するか、復旧のための人員が少なくて済む、BCPへの好影響など、一般の市民にもわかりやすい指標で示していただいた方が効果的な評価が可能になると思います。</p>	下水道維持課	<p>御提案の成果指標「災害時のダウンタイムの減少」「復旧のための人員が少なくて済む」「BCPへの好影響」については利用者目線でわかりやすい指標であると思います。</p> <p>下水道管渠の耐震化で指標を考えた場合、地震発生時における緊急輸送路の交通機能の確保や防災拠点や避難所等から処理場までの排水確保など、路線ごとに実施効果が異なるため、御提案いただいた成果指標で耐震化事業の効果を測定する指標を数値化することは困難だと考えています。</p> <p>よって、現行の「重要な下水道管の耐震管率」で継続したいと考えています。</p>
3	水道施設の耐震化	松浦委員	成果指標への意見(効果の記載を含む)	<p>事務事業の評価においては、工事の実施状況を指標として内容を検証することに大きな意義があるため、現行の記載方法で構わないと思いますが、他方、施策評価においては工事を実施したことによりどの程度耐震化が図られ効果があったのかが掴みにくく、「全部の工事箇所の工事を完了しないと成果は出ない」という0か100かの考え方に陥りがちです。</p> <p>それを防ぐために災害時のダウンタイムがどの程度減少するか、復旧のための人員が少なくて済む、BCPへの好影響など、一般の市民にもわかりやすい指標で示していただいた方が効果的な評価が可能になると思います。</p>	水道基盤整備課	<p>水道施設は、水道管と連動して水道給水を行っており、その機能は水道管と一体で発揮されます。</p> <p>そのため、水道施設の耐震化で指標を考えた場合も、水道管の耐震化と同様に、ご提案の効果を測定する指標の数値化は困難だと考えています。</p> <p>よって、現行の「配水池の耐震化率」で継続したいと考えています。</p>
4	技術継承の仕組みづくり	森田委員 (第2回協議会での意見)	活動指標への意見	<p>活動指標として「技術継承の仕組み」を毎年「実施・検証」することになっていますが、もう少し具体的に内容を説明していただかないと、行われていることを適切に外部評価することは難しいです。</p>	水道総務課	<p>御意見のとおり、現状の活動指標の内容は「実施・検証」としており、将来像や具体的な目標が明確でなく、なんのために現在の取組を実施しているかがわかりづらいため、次期計画である第5次中期経営計画では記載内容の表現を工夫し、外部評価が適正に行うことができるよう改善に努めていきます。</p> <p>第4次中期経営計画期間中については、外部評価を聴取する際に示す上下水道局の自己評価結果のなかで、「ナレッジバンク」、「バディ制度の実施」、「エスナビ研修」、「水道技術職員募集」等の取組内容を具体的に示し、それによりどのような効果があったかを詳細に記すことで対応いたします。</p>

【質問への回答】

No.	事務事業名	委員名	意見箇所	意見	事務事業評価責任課 (担当課)	回答
1	水道施設の耐震化	小塩委員	具体的な取組についての意見	効率よく廃止準備願います	水道基盤整備課	谷津山配水場は、配水区域の変更を経た上での”令和5年度末の停止”と、”令和6年度からの配水池撤去”が滞りなく進められるよう、関係者との協議調整を含め、対応していきます。
2			成果指標への意見(効果の記載を含む)	%だけでなく具体的内容を記載してほしい		
3	雨水総合排水計画の更新	小塩委員	実施目標についての意見	降雨強度時間雨量70.2mmで十分ですか	下水道計画課	<p>これまでに、時間雨量66.8ミリメートルに対応する施設整備が完了した地域では、大きな降雨時でも浸水被害が軽減されていることから、今回の見直しで、近年の降雨状況を反映させた70.2ミリメートルとすることで、効果が期待できると考えています。</p> <p>なお、計画降雨強度を超える降雨に対しては、生命の保護を達成するため、水害ハザードマップの公表など、自助を支援する情報提供等のソフト対策を進めていきます。</p>
4			具体的な取組についての意見	市民からの意見収集としてのパンフレット配布は効果あると思います。特に最近の短時間集中豪雨は想定を超えたもので見直し案の70.2mmでもカバーできない実績が出ております。		
5	事業継続計画(BCP)の充実・定着	落合委員	実施目標についての意見	成果を数値で表すのが難しい事業だと思いますが、政策5 施策(2) ①各種研修の充実 ②技術継承の仕組みづくり と同様の理由で、実施目標と効果の関係が分かりづらいように思います。	水道総務課	<p>事業継続計画(BCP)の充実・定着は、既存の計画(災害対応マニュアルなど)に沿った訓練の「実施」と、その結果明らかになる課題の「検証」を通じて、より実態に即した計画に修正し続けることを表しています。</p> <p>引き続き、訓練等の実施により課題を洗い出し、改善に努める(取組:各種マニュアル等の整備)とともに、災害時等の対応力の向上・定着(取組:応急体制の強化(研修、訓練))を進めていきます。</p>
6			活動指標への意見	実施検証とは、具体的にどんなことをするのでしょうか?実施検証をして、どのような効果が見られるのかを知りたいです。 効果の成果指標と実施目標の活動指標が逆にするか、活動指標の実施検証の内容を具体的に示す方が良いように思いました。	水道総務課	<p>事業継続計画(BCP)の充実・定着は、既存の事業継続計画(災害対応マニュアルなど)に沿った訓練の「実施」と、その結果明らかになる課題の「検証」を通じて、より実態に即した計画に修正し続けることを表しています。</p> <p>活動指標と、成果指標については、令和元から4年度まで継続的な評価を行うため、指標の変更は行いません。評価の際には、単に成果指標にある「災害対策訓練実施回数」のみで判断するのではなく、活動指標での具体的な取組を示し、その内容と合わせて判断します。</p> <p>御意見をふまえ、次期の第5次中期経営計画では、示している内容の解りやすさなどを考慮した指標を検討していきます。</p>

【質問への回答】

No.	事務事業名	委員名	意見箇所	意見	事務事業評価責任課 (担当課)	回答
7	水道管の更新	松浦委員	実施目標についての意見	<p>工事延長の増加を計画していますが、昨年の水道料金改定の議論の中で、外部の委託先を含めた更新工事のリソースがどの程度なのか明確でなく、本当に実施が可能なのかが不安に思っています。無理な計画にならないよう、状況を見て計画の修正を行っていくことが重要だと思います。</p> <p>また、昨年の料金改定の際に水道管の更新というやむを得ない事情を酌んで、料金改定に納得したという意見を複数聞いており、値上げで得られた財源をどう活用しているかについての説明は特に重要だと思います。</p> <p>関係する事業の実施範囲や、事業の終了時期について明確にしてご説明いただければと思います。</p>	水道管路課	<p>現在、事業対象は、管種・口径・竣工年度情報を登録したマッピングシステムと地質情報から想定使用年数超過管を抽出しています。これに加え想定使用年数前でも漏水事故歴や管体状態から危険性が高いと判断した路線を中心に事業を実施しています。</p> <p>御指摘のとおり、事業範囲と事業期間を市民に明確にする必要がありますので、第5次中期経営計画に向け、ホームページでの公開を検討していきます。</p> <p>また、第5次中期経営計画以降も水道管の更新を実施していきます。</p>
8			具体的な取組についての意見	<p>昨年の水道料金改定の議論で、水道管の耐用年数の見直しがなされ「83年」という年数が提示されました。この「83年」が一人歩きし、83年経過した管は一律に更新とすると、一部健全な状態のものでも交換されてしまい、コストアップに繋がる懸念があります。(例えば、日本では航空機で一定時間経過した部品を一律取替と定められています。海外ではオン・コンディション方式といって部品の状態に応じて交換する方式が採られているため、日本で航空機を所有することがコスト高に繋がっているという事例もあります)。地中の施設で状況の把握は難しいと思いますが、機械的な基準の適用でコストアップが起こらないよう適切な運用をお願い致します。</p>		<p>現在供用している配水管には、铸铁管、鋼管、ポリエチレン管など多様な管種・口径があり、埋設環境もさまざまであるため、想定使用年数は40～100年のばらつきがあります。全路線に想定使用年数を設定し、割り出した想定使用年数の平均値が83年であり、これを更新率1.2%(更新サイクル83年)の根拠としています。</p> <p>御指摘のとおり、土壌、布設年度などの埋設状況を考慮した布設基準により機械的な基準運用ではなく現況に応じた運用を行うことにより、コストアップが起こらないように努めていきます。</p>
9	自然エネルギーの活用	小塩委員	実施目標についての意見	より具体的に把握できる小水力発電設備に絞って目標設定することに賛成。	水道施設課	御提案の実施目標の絞り込みですが、自然エネルギー導入可能性も継続して検討していますので、絞って目標設定することは考えていません。
10			具体的な取組についての意見	小水力発電容量の拡大の促進		<p>西奈配水場の小水力発電設備は、一般用電気工作物としては最大容量のものをすでに導入しており、更なる容量拡大をした場合は導入・運用コストが多分に必要となることから、最大容量の拡大は考えていません。</p> <p>中部電力から発電量の制限を受けている連系条件の改善に向けた協議等については引き続き対応を進めていきます。</p>
11			活動指標への意見	指標として他のエネルギー導入も積極的に。		小水力発電、太陽光発電など導入可能性検討を積極的に考えていきます。
12			成果指標への意見(効果の記載を含む)	%だけでなく具体的内容を記載してほしい		御要望のあった点は、毎年度の成果の自己評価の際、その説明欄に具体的な数字を記載します。
13	地域貢献	内野委員	具体的な取組についての意見	<p>高齢者の見守り支援とともに、今後、増加するであろう「空き家」対策として、止水栓の閉止や、庁内「空き家」対策会議への情報提供などの役割を担うことは可能でしょうか？</p>	水道総務課	<p>昨年度、空き家対策の所管課からの、「空家等対策の推進に関する特別措置法」を根拠に閉栓情報等の提供が可能かという照会に対し、可能な旨を回答しており、今後具体的な依頼があれば情報提供していく予定です。</p>

【質問への回答】

No.	事務事業名	委員名	意見箇所	意見	事務事業評価責任課 (担当課)	回答
14	協働事業の検討・実施	浦松委員	実施目標についての意見	コロナ禍の影響は、お客さまサービスに加え、広報事業へも多大であったと考えます。新たな広報及び市民協働のあり方等を踏まえた目標の修正等もご検討ください。	水道総務課	今年度、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、イベント等の実施が計画どおりに行えませんでした。実績との継続性を考慮し目標数値の修正は行いません。 しかし、事業の実施にあたっては、感染拡大など状況を注視し、新しい生活様式等を考慮した対策に努めます。
15	協働事業の検討・実施	江川委員	活動指標への意見	コロナ禍において、各種イベントが自粛されているのではないかと。協働事業の件数について修正が必要ではないか？	水道総務課	
16			成果指標への意見(効果の記載を含む)	目標に対する成果指標も下降修正が必要にならないですか？		
17	各種研修の充実	内野委員	活動指標への意見	研修内容が、直接的な水道技術に絞られているのかわかりませんが、コロナ対策のための非接触アプリの開発など、IoTなど情報処理系の技術者の確保・育成の必要性は全くないでしょうか？	水道総務課	コロナ対策としての具体的取組は検討していませんが、令和3年度当初予算として、ポストコロナを見据えた新たな技術や、ICT技術等など、業務への活用可能性について検討するための研修・講習の提供や実施を要求しています。
18	国際協力に係る情報収集と実施などの検討	田中委員	活動指標への意見	わかれば教えてほしいのですが、コロナの流行により国際交流自体が低下していると思いますが、他都市の国際協力事業はこれまでどおり実施できていますか？	経営企画課	他都市の国際協力事業の主な取組としては、①現地への職員派遣、②海外研修員の受入れ、③地元の上水道関連企業の行う海外展開の支援の3つに分類されます。 ①、②については、JICA(国際協力機構)を通じての事業がほとんどで、コロナ禍に伴うJICAの判断基準により、事業が中止または延期(再開時期未定)となっています。 ③についても、外務省の「海外安全ホームページ」に掲載されている「新型コロナウイルスに係る日本からの渡航者・日本人に対する各国・地域の入国制限措置及び入国後の行動制限」などの情報をもとに中止や延期としているケースが多いとのこと。

【御意見】

No.	事務事業名	委員名	意見箇所	意見
1	水道施設の耐震化	小塩委員	実施目標についての意見	谷津山配水場の廃止は理解しました。
2	雨水総合排水計画の更新	小塩委員	活動指標への意見	活動の方向性はよいと思います
3	事業継続計画(BCP)の充実・定着	落合委員	成果指標への意見(効果の記載を含む)	実施目標の具体的な取組の1項目だけを成果指標にして、この事務事業全体の評価をするのは難しいと思います。